

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 青木あすなろ建設株式会社

コード番号 1865 URL <http://www.aaconst.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市木 良次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 角田 稔

TEL 03-5419-1011

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	89,310	8.0	1,735		2,848		358	
21年3月期第3四半期	82,699		311		101		596	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	5.80	
21年3月期第3四半期	9.63	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	104,301	52,265	47.0	792.53
21年3月期	119,195	53,176	41.9	807.94

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 48,991百万円 21年3月期 49,972百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		12.00	12.00
22年3月期		0.00			
22年3月期 (予想)				12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	2.8	2,400	36.5	3,700	46.9	400		6.47

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	63,600,000株	21年3月期	63,600,000株
期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,783,234株	21年3月期	1,748,894株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	61,836,175株	21年3月期第3四半期	61,862,503株

— 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や輸出の一部に持ち直しの兆しがみられたものの、雇用情勢や所得環境の悪化に伴う個人消費の冷え込みなどにより、景気は依然として低調に推移いたしました。

また、建設業界におきましても、民間投資は設備投資の抑制やマンション市場の低迷が継続し、公共投資も政権交代により補正予算の一部執行停止が決定するなど、受注環境は極めて厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、「工事契約に関する会計基準」の導入に伴う影響等により、売上高は前第3四半期連結累計期間と比べて8.0%増の89,310百万円となりました。

利益につきましては、売上高の増加ならびに採算性を重視した選別受注の徹底による利益率の改善、業務の合理化・効率化によるコスト削減等により、営業利益は前第3四半期連結累計期間と比べて2,047百万円改善し1,735百万円となりました。さらに連結子会社の株式取得により発生した負ののれん償却額を営業外収益に計上したこと等により、経常利益は前第3四半期連結累計期間と比べて2,746百万円改善し2,848百万円となりました。

その結果、四半期純損益につきましては、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）は1,204百万円の利益となりましたが、第1四半期連結会計期間において貸倒引当金繰入額等を特別損失に計上したため、当第3四半期連結累計期間は358百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14,894百万円減少の104,301百万円となりました。

主な要因は、売上債権の回収により受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものです。

（負債の部）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ13,983百万円減少の52,035百万円となりました。

主な要因は、仕入債務の支払により支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

（純資産の部）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ911百万円減少の52,265百万円となりました。

主な要因は、四半期純損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

なお、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は48,991百万円となり、自己資本比率は総資産が減少したことにより47.0%と前連結会計年度末を5.1ポイント上回る結果となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年11月11日に公表した予想から変更ありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理の適用

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

（棚卸資産の評価方法）

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間に係る売上高は12,441百万円増加し、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,364百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は1,364百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,515	17,363
受取手形・完成工事未収入金等	46,801	66,414
販売用不動産	736	745
未成工事支出金	3,705	4,863
未収入金	2,396	3,346
繰延税金資産	592	661
その他	2,427	1,556
貸倒引当金	330	447
流動資産合計	85,845	94,504
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,019	1,092
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	505	629
船舶(純額)	827	959
土地	4,207	3,855
リース資産(純額)	14	12
有形固定資産計	6,574	6,549
無形固定資産	163	125
投資その他の資産		
投資有価証券	3,071	2,949
長期貸付金	42	56
破産債権、更生債権等	1,236	3,687
長期未収入金	3,313	4,981
投資不動産	3,947	6,718
繰延税金資産	1,615	1,594
その他	1,821	2,045
貸倒引当金	3,331	4,018
投資その他の資産計	11,718	18,016
固定資産合計	18,455	24,691
資産合計	104,301	119,195

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,472	28,977
短期借入金	12,775	11,170
1年内償還予定の社債	-	200
未払法人税等	194	222
未成工事受入金	4,804	5,018
完成工事補償引当金	165	215
工事損失引当金	170	200
賞与引当金	395	802
その他	2,527	5,352
流動負債合計	40,505	52,160
固定負債		
長期借入金	46	791
再評価に係る繰延税金負債	362	362
退職給付引当金	8,160	8,445
船舶特別修繕引当金	56	40
負ののれん	2,600	3,673
その他	305	545
固定負債合計	11,530	13,858
負債合計	52,035	66,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	21,714	22,815
自己株式	1,241	1,225
株主資本合計	49,239	50,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247	383
評価・換算差額等合計	247	383
少数株主持分	3,274	3,204
純資産合計	52,265	53,176
負債純資産合計	104,301	119,195

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	82,699	89,310
売上原価	77,778	81,626
売上総利益	4,921	7,684
販売費及び一般管理費	5,233	5,948
営業利益又は営業損失()	311	1,735
営業外収益		
受取利息	30	13
受取配当金	62	25
負ののれん償却額	376	1,106
投資不動産賃貸料	-	116
その他	73	94
営業外収益合計	542	1,356
営業外費用		
支払利息	66	139
為替差損	26	-
投資不動産管理費用	-	76
係船舶減価償却費等	10	-
その他	25	26
営業外費用合計	129	242
経常利益	101	2,848
特別利益		
前期損益修正益	66	39
固定資産売却益	88	16
投資不動産売却益	-	18
会員権売却益	-	19
関係会社株式交換益	274	-
その他	59	1
特別利益合計	489	96
特別損失		
投資有価証券評価損	688	5
貸倒引当金繰入額	-	2,812
その他	70	197
特別損失合計	758	3,015
税金等調整前四半期純損失()	168	70
法人税、住民税及び事業税	151	110
法人税等調整額	207	79
法人税等合計	359	190
少数株主利益	68	97
四半期純損失()	596	358

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

受注高、売上高の状況

(1) 連結受注高、売上高の状況

		前第3四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受 注 高	建 築	27,628	35.7	17,139	22.6	10,488	38.0
	土 木	49,690	64.3	58,844	77.4	9,153	18.4
	計	77,318	100.0	75,983	100.0	1,334	1.7
売 上 高	建 築	36,421	44.0	24,592	27.5	11,829	32.5
	土 木	46,278	56.0	64,717	72.5	18,439	39.8
	計	82,699	100.0	89,310	100.0	6,610	8.0

(2) 個別受注高、売上高の状況

		前第3四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受 注 高	建 築	24,767	53.8	15,930	44.9	8,837	35.7
	土 木	21,235	46.2	19,517	55.1	1,717	8.1
	計	46,003	100.0	35,448	100.0	10,554	22.9
売 上 高	建 築	35,165	61.2	18,629	44.1	16,536	47.0
	土 木	22,275	38.8	23,635	55.9	1,360	6.1
	計	57,441	100.0	42,264	100.0	15,176	26.4